

令和7年度進行管理

戦略点検シート

◎基本政策 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

主要課題	No. 46	地域防災力の向上
------	-----------	----------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の目指す姿	自らの命は自らが守る「自助」の意識や、地域での助け合いによって自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の意識が醸成され、自助・共助に根ざした活発な取組により、地域の防災力が高まっている。	
計画期間の方向性	○区民の主体的な防災活動の促進 在宅避難の推進に向け、災害時に自宅で安心して生活ができるよう、区民一人ひとりの防災意識向上に取り組みます。また、住民主体の防災活動を促進するとともに、防災活動の中心的役割を担う人材の育成・活用を図り、地域の防災行動力の向上を目指します。	
	○中高層共同住宅（マンション）に対する防災意識の啓発 中高層共同住宅における主体的な防災活動を支援するとともに、中高層共同住宅の実情にあわせた防災対策の充実に取り組みます。	

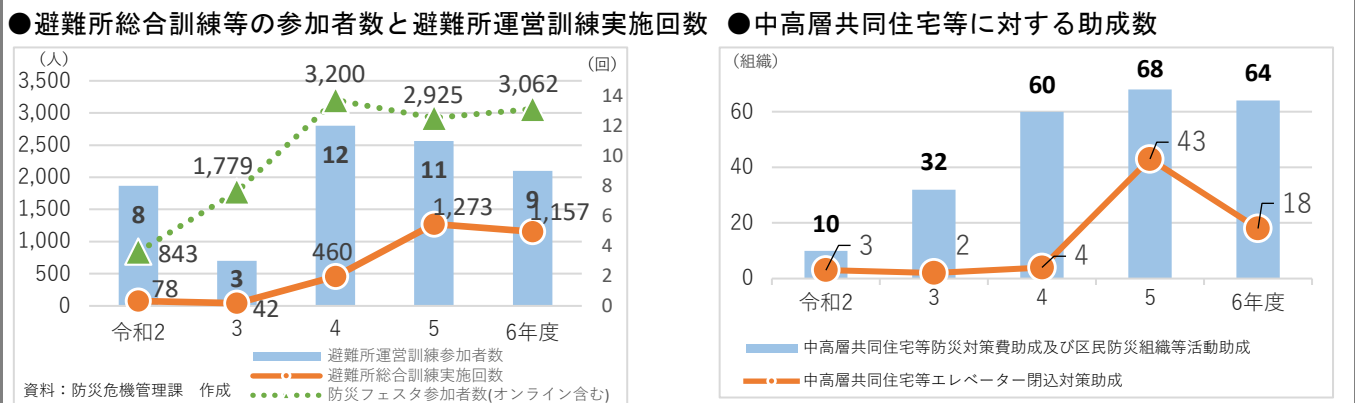
事業費（令和6年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）											戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。
事業番号	事業名称		所管課	事業の持つ役割							事業費（千円）
163	地域防災訓練等の実施		防災危機管理課	区民の防災意識の更なる啓発と、防災行動力の向上を図る。							28,117千円 (29,685千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 避難所総合訓練参加者数			人	460	1,273	1,157				
	② 防災フェスタ参加者数			人	2,619	2,433	3,062				
	③ オンライン防災フェスタ参加者数			組 (人)	272 (581)	221 (492)	—				
164	避難所運営協議会運営支援		防災危機管理課	避難所としての防災行動力の向上を図る。							1,804千円 (4,682千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 避難所運営協議会の活動助成			件	8	12	8				
	② 防災士資格取得費用助成			件	3	7	15				
165	区民防災組織の育成		防災危機管理課	自助・共助による地域の防災行動力を強化する。							9,373千円 (18,376千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 区民防災組織等の活動助成			組織	37	38	42				
	② 防災アドバイザー派遣			件	—	4	16				
166	在宅避難の推進		防災危機管理課	在宅避難の啓発と住まいの防災対策の推進により、災害時の行動変容を促す。							544,929千円 (11,962千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 家具転倒防止器具設置助成			件	114	71	100				
	② 防災用品あっせん事業			件	42	33	50				
	R6(2024)	緊急防災対策事業として防災用品配付事業を実施し、「文の京そなえて安心BOOK」を区内の全世帯（約13万世帯）に配付し、9万3千を超える世帯から防災用品の申し込みがありました。									
196	自動体外式除細動器（AED）の設置促進		防災危機管理課	誰でも24時間利用できるAEDの設置促進を図る。							1,038千円 (6,348千円)
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 区内ファミリーマートの一部店舗にAEDを設置			件	—	—	26				
	② 中高層共同住宅AED設置助成			件	—	—	4				

167	中高層共同住宅の支援	防災危機管理課	中高層住宅における防災対策を推進する。						7,826千円 (14,382千円)
	主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 中高層共同住宅等の防災対策費助成		組織	23	30	22			
	② 中高層共同住宅等エレベーター閉込対策助成		件	4	43	18			
	③ 中高層共同住宅等マンホールトイレ設置助成金		件	—	0	2			
	④ 防災士資格取得支援（マンション枠）		件	—	0	6			
●特記事項（実績の補足）									

2 社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
無	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	

3 成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。
○区民の主体的な防災活動の促進	
区民一人ひとりの防災リテラシーの向上とともに、在宅避難の推進や地域防災力の向上を図るため、緊急防災対策事業を実施しました。防災用品配付事業では多くの方に対し、身の回りの災害リスクや各家庭での防災対策について周知し、啓発効果の高い事業展開が図られました。また、家具転倒防止器具設置助成や防災用品あつせん事業、防災アドバイザーによる在宅避難訓練に加え、新たにVRコンテンツを作成するなど、在宅避難の推進に取り組みました。さらに、区民防災組織等に対する備蓄資機材の助成金の拡充等により、住民主体の防災活動を支援しました。	
今後も、区民の主体的な防災対策を推進するため、より効果的な防災対策が求められます。	
○中高層共同住宅（マンション）に対する防災意識の啓発	
緊急防災対策事業として「災害時のマンションのトイレ対策セミナー」を実施し、携帯トイレの備蓄や発災後のトイレの自己点検等、災害時におけるマンションのトイレ対策について周知啓発を行いました。また、防災訓練やエレベーター閉じ込め対策等に対する助成金のほか、新たに、誰でも24時間利用可能なAEDの設置助成を行い、住民の主体的な防災対策を支援しました。	
本区の住宅の建て方別割合（令和5年度）は、中高層共同住宅（3階以上）が約76.1%となっており、今後も、マンション特有のリスクを捉え、実情に応じた防災対策を推進する必要があります。	



【SDGsの視点】	
11 住み続けられるまちづくりを	災害時でも在宅生活が継続できるよう、家具転倒防止や備蓄物資の用意等、在宅避難に必要な事前の備えについて、周知啓発に取り組んでいます。
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動の影響などに伴う、近年の水害の激甚化等を踏まえ、水害・土砂災害に対する事前の備えについて、周知啓発に取り組んでいます。
17 パートナースhipで目標を達成しよう	地域の区民防災組織やマンション管理組合等が災害時に助け合う関係づくりを推進し、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の意識を醸成しています。

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。

防災用品配付事業で実施したアンケート結果では、災害リスクや在宅避難の認知度に比べ、日頃から防災対策に取り組んでいる人の割合は低い傾向にあるため、日常備蓄や自宅の安全対策等、区民一人ひとりが、災害に備えた具体的な行動を起こせるよう、より分かりやすい周知啓発に取り組めます。

また、自助・共助に根ざした防災活動を推進するため、引き続き、避難所運営協議会等が行う訓練や備蓄資機材の購入等に対する助成を実施するとともに、防災士の資格取得支援や防災アドバイザー派遣事業等により、住民主体の継続的な防災活動を推進します。さらに、区内での建物割合が高い中高層共同住宅の防災対策について実態調査を行い、マンションの実情に応じた防災対策を検討します。